

国勢調査結果にみる家族類型の変化

統計研修所次長 高塩純子

平成 17 年国勢調査抽出速報集計の結果が、本年 6 月 30 日に公表された。本報告はこの抽出速報集計の結果及び過去の国勢調査結果を基に、我が国における家族類型の変化の推移をまとめたものである。2005 年についてはこの平成 17 年国勢調査抽出速報集計を基とし、他の年については、それぞれの年の国勢調査結果を基としている。

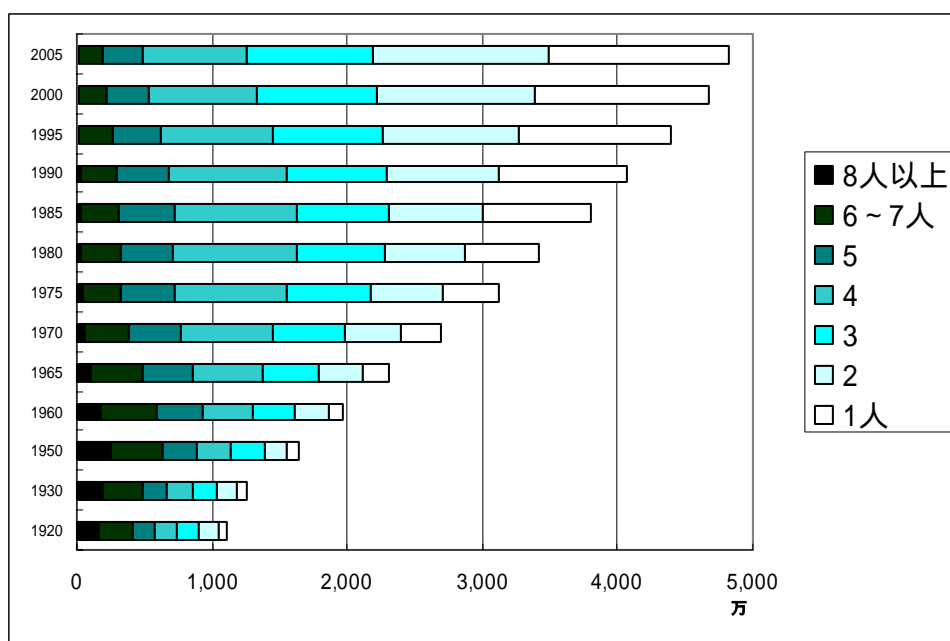
1 世帯人員別にみた世帯数の推移

日本における世帯構造の変化を長期的にみてみると、世帯規模の縮小という傾向がみてとれる。例えば 1920 年の第 1 回国勢調査当時に新聞に掲載された狂歌で「三夫婦を先に並べて孫曾孫、二枚にわたる申告めでたき」というものがある。当時は、調査票一枚に記入する人数は 10 人であり、それが二枚にわたる 10 人以上の大家族も、1112 万世帯のうち 50 万世帯（4.5%）とそれほどめずらしいものではなかったが、現在ではこのような大家族はほとんどみられない。

図 1 は世帯人員別の世帯数を時系列でみたものである。

単独世帯、2 人世帯、3 人世帯は一貫して増加を続けているが、特に近年では単独世帯、2 人世帯の増加が著しい。これに対して 4 人世帯は 1980 年、5 人世帯は 1985 年に数の上でピークに達した後、減少傾向にある。また、6 人以上の世帯については、もっと早い時期から減少しており、これらの世帯がピークに達したのは 6～7 人の世帯で 1960 年、8 人以上の世帯では 1950 年となっている。

図 1 世帯人員別にみた世帯数の推移



注 1980 年までは普通世帯である。ただし、昭和 25 年は昭和 25 年定義の一般世帯である。

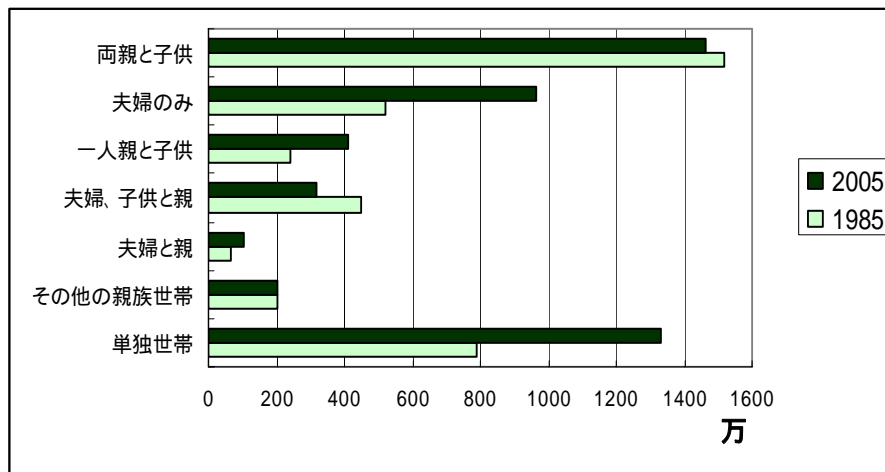
2 家族類型の変化

(1) 家族類型の変化

次に、家族の変化を世帯人員ではなく世帯の家族類型でみてみることにする。世帯の家族類型を「夫婦のみの世帯」、「両親と子供の世帯」、「一人親（父又は母）と子供の世帯」、「夫婦と親（両親又は一人親）の世帯」、「夫婦、子供と親（両親又は一人親）の世帯」、「その他の親族世帯」及び単独世帯に分け、2005年とその20年前である1985年とを比較してみたものが図2である。

ここ20年の間に、「夫婦のみの世帯」、「一人親と子供の世帯」及び単独世帯は大きく増加している一方、「両親と子供の世帯」、「夫婦、子供と親（両親又は一人親）の世帯」は減少している。

図2 世帯の家族類型(1985年と2005年)



これをさらに65歳以上の親族を含む世帯とそれ以外の世帯とでわけてみたものが図3である。「夫婦のみの世帯」と単独世帯は、65歳以上の親族を含む世帯、含まない世帯それぞれでも、大きく増加している。特に65歳以上の親族を含む世帯では、「夫婦のみの世帯」と単独世帯が3倍以上と急増している。

「両親と子供の世帯」は全体では減少しているが、65歳以上の親族を含む世帯だけで見ると、逆に大きく増加しており、やはりこれも、この20年間で3倍以上になっている。「一人親と子供の世帯」は、65歳以上の親族を含む世帯と含まない世帯との両方で増加しているが、その増加率は前者の方がはるかに高い。

以上のことから、最近20年間における世帯の家族類型の変化として次のようなことがいえる。

「夫婦のみの世帯」及び単独世帯が大きく増加しており、特に一方又は双方が65歳以上の「夫婦のみの世帯」と65歳以上の者が一人で暮らす世帯は、ここ20年の間に3倍以上となっている。

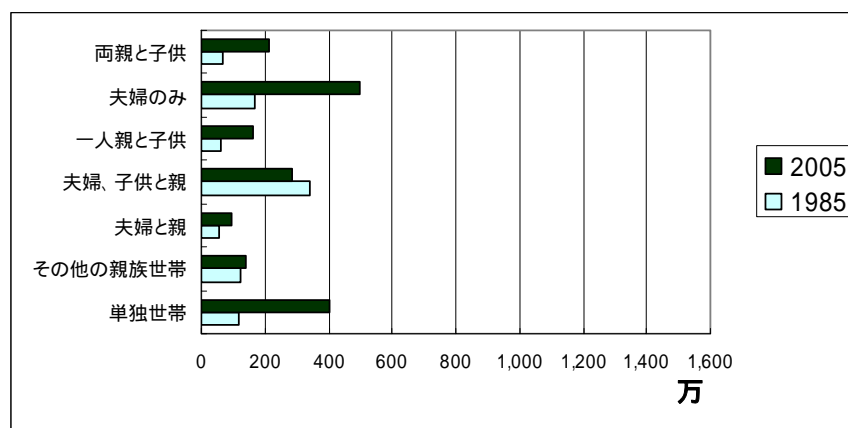
また、「両親と子供の世帯」は減少、「一人親と子供の世帯」は増加しているが、65歳以上の親族にいる世帯に限ってみると、「両親と子供の世帯」及び「一人親と子供の世帯」ともに大きく増加している。つまり親と子といっても65歳以上の親と成人した子供がともに暮らす世帯が増えているわけである。

このように単独世帯、「夫婦のみの世帯」及び65歳以上の親と配偶者のいない成人の子供の世帯が増加している状況は、世帯人員別の世帯数をみた場合に、一人世帯、二人世帯が激増している状況と符合している。

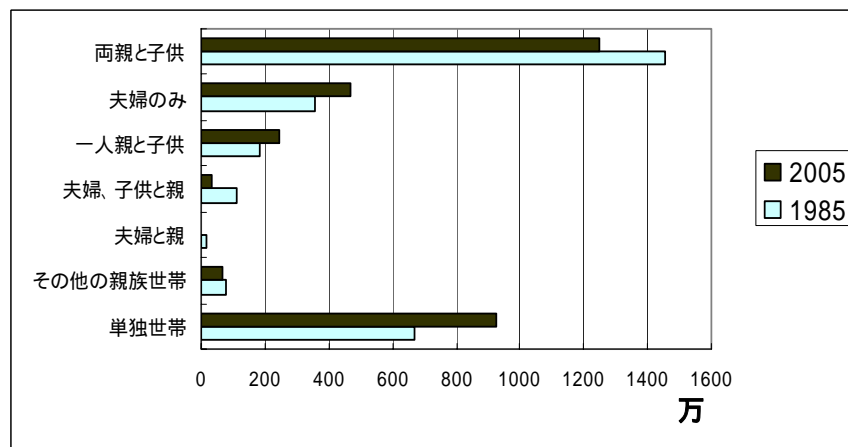
次にこれらの種類の世帯について、さらに詳細にみてみることにする。

図3 世帯の家族類型（2005年と1985年）

65歳以上の親族を含む世帯



65歳以上の親族を含まない世帯



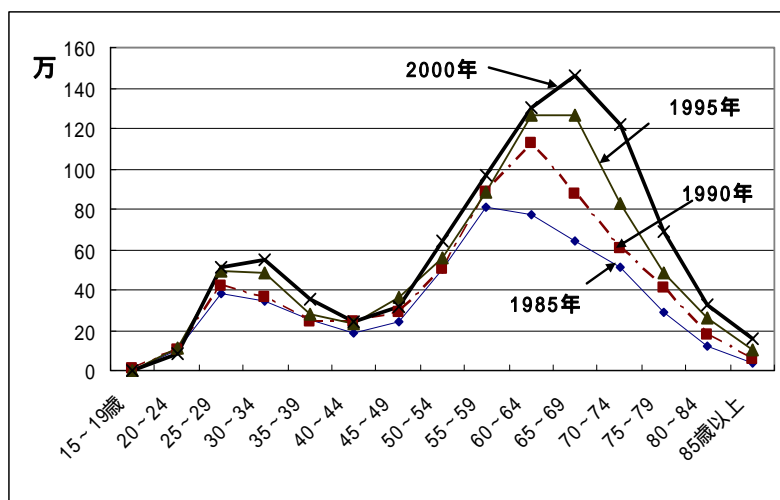
(2) 夫婦のみの世帯の推移

「夫婦のみの世帯」について、その世帯主(ほとんどは夫)の年齢毎に、1985年から2000年(2005年については未集計)までの推移をみたものが図4である。いずれも20歳代後

半から 30 歳代にかけての小さな山と 55 歳以降の大きな山を描く形となっている。これは、それぞれ、ライフサイクルの中で、結婚して子供が生まれるまでの時期と、進学、就職、結婚などで子供が家を離れて夫婦だけで暮らすようになる時期とに対応している。ただ年毎にみると、近年になるほど 55 歳以降の年齢層の山が大きくふくらんできており、しかもピーク時が次第に高い年齢層に移ってきている。最も数が多くなっている世帯主の年齢層をみると、1985 年には 55～59 歳であったが、1990 年には 60～64 歳、1995 年と 2000 年には 65～69 歳となっている。

従って、「夫婦のみの世帯」が増加している要因は、子供を持たない夫婦が増えたというよりも、子供が家を離れ始める年代以降の年齢層の夫婦二人暮らし世帯が増えたということにある。この背景には、人口高齢化により、この年齢層自体の人口が増加したこと、子供が結婚した後は子供夫婦とは同居せず親夫婦だけで暮らすというライフスタイルが一般化したことがあるものと思われる。

図 4 世帯主の年齢別にみた「夫婦のみの世帯」の推移



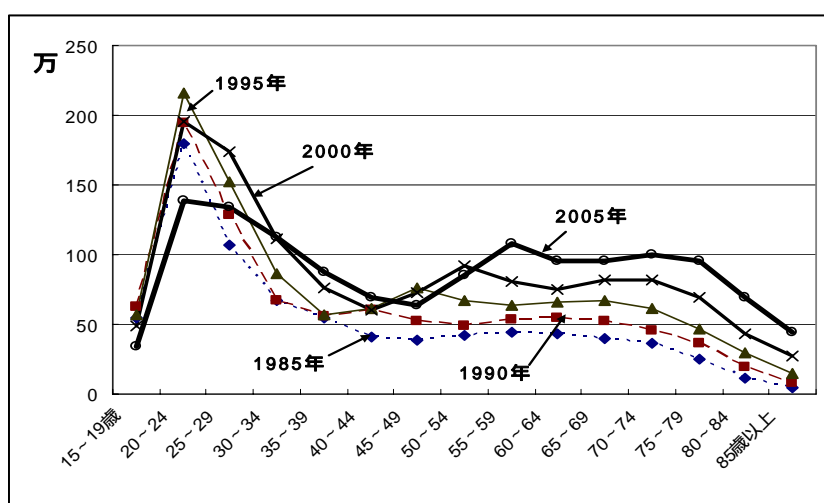
(3) 単独世帯の推移

単独世帯は、1920 年の第 1 回国勢調査以来、一貫して増加している(図 1 参照)。ただし、単独世帯といっても、ライフサイクルの中での位置づけは様々であり、時代とともに、その中味も増加の背景も異なっている。単独世帯の主な形態としては、進学や就職のため家を離れた若年未婚者や配偶者と死別した高齢者が考えられるが、このほかにも中年期になっても結婚しないまま単独世帯となる例、親と同居していた未婚者が親との死別後に単独世帯となる例、配偶者と離別した者が子供とも同居せずに単独世帯になる例、勤務先や子供の教育の都合等による単身赴任者の例など様々な形態がある。

図 5 は 1985 年から 2005 年までの間の年齢階級別の単独世帯数の推移をみたものである。世帯主の年齢階級と単独世帯数の分布をみると、1985 年では 20～24 歳の年齢層にはっき

りしたピークを持つ単峰型であり、当時の単独世帯の多くは、進学や就職などで親元を離れ家族を形成する前の若い独身者であったことがわかる。1985年から2005年までの年毎の推移をみると、若い年代層の山は低くなる一方、高年齢層の山が高くなり、また、その間の谷となる年齢層も次第に高くなっていくという傾向がみてとれる。2005年には、世帯主の年齢階級別にみた単独世帯の分布はかつてのような単峰型ではなく若い年代と高齢期にともにピークをもつ底の浅いM字型になっている。今日の単独世帯は若者の一人暮らしというよりも、中年以降の独身者や高齢者もかなりの比率を占めているのである。

図5 世帯主の年齢階級別にみた単独世帯数



このように、若い世代を世帯主とする単独世帯が減少し、高年齢層の単独世帯が急増している背景には、人口高齢化による年齢構成の変化が一因となっていることはいうまでもない。そこで、こうした人口構造の変化を除外した傾向をみるために、各年齢階級別人口に対する単独世帯の世帯主の比率を、1885年、1985年及び2005年と10年毎にみたものが図6である。

同じ年齢階級の中での単独世帯主すなわち独りで住んでいる者の比率は、20歳代前半ではやや低下しているものの、それ以降の年齢層ではいずれも上昇している。特に30歳代から50歳代にかけての年齢層と70歳代以上の年齢層で上昇の幅が大きい。ちなみに80歳以上の単独世帯主の比率をみると、1985年の7.4%から2005年の17.1%へと上昇しており、20年前は一人暮らしをしている80歳以上の高齢者は10人に1人もいなかったが、今日では、20人いれば、そのうちの3人が4人は一人暮らしをしているという状況である。

このように、中年以降の年齢層で単独世帯が増えている背景には、未婚率の上昇や、子供夫婦とは別に夫婦だけで暮らしている高齢者が配偶者と死別することによって単独世帯に移行する例が多くなっていることがあるものと思われる。

図7は2005年と1985年における単独世帯の世帯主を、性、年齢別にみたものである。若年・中年層では男性の単独世帯主が多く、高年齢層では女性の単独世帯主が多くなって

いる。若年・中年層で男性の単独世帯主が多いのは、男性の方が女性に比べて未婚率が高く未婚者の実数も多いことと、未婚者の中での単独世帯主の占める比率が男性の方で高いことによる。一方、高年齢層で、女性の単独世帯主が男性に比べ多くなっているのは、夫婦の年齢差や男女の平均寿命の差により、配偶者と死別して、「夫婦のみの世帯」から単独世帯の世帯主となる者に女性が多いことを反映している。

2005年と1985年を比較すると、男性の単独世帯が多い20歳代や30歳代前半では、男女差は縮小したものの、40歳代ではむしろその差が拡大している。50歳代では、1985年には女性の単独世帯の方が男性よりも多かったが、2005年には男性の単独世帯の方が多くなっている。女性の単独世帯が多い60歳代以降では、60歳代、70歳代で男女の差は縮小しているが、80歳以降では逆に拡大している。40歳代で男女差が拡大し、50歳代では男性の単独世帯が女性より多くなった背景として、この20年の間に、この世代の男性の未婚率が急上昇し、実数においても未婚者数が増加したことがあるものと考えられる。

図6 各年齢階級別にみた単独世帯主の比率

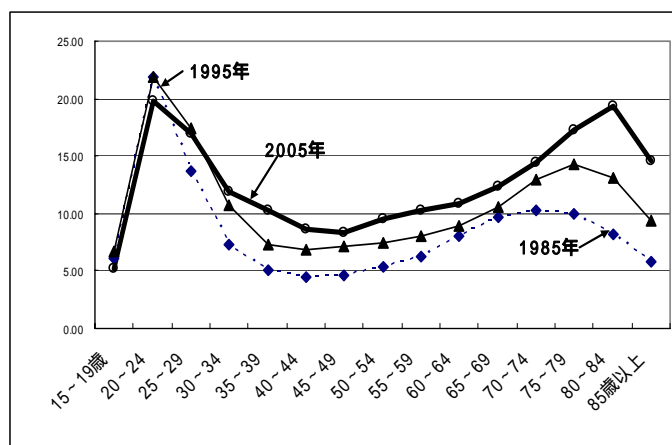
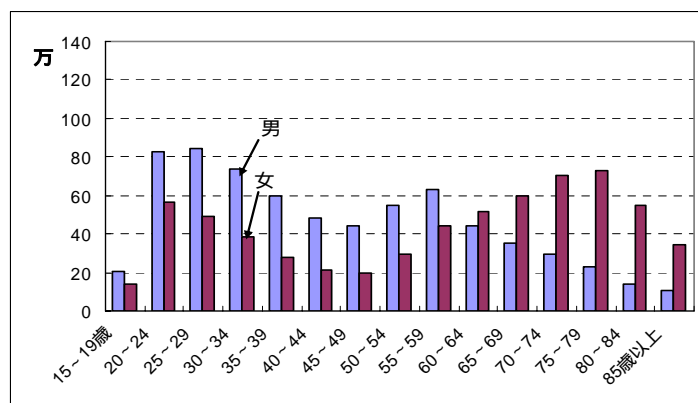
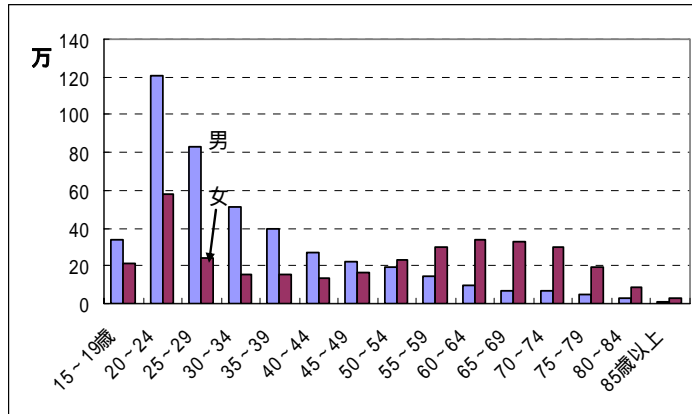


図7 性・年齢別にみた単独世帯
(2005年)



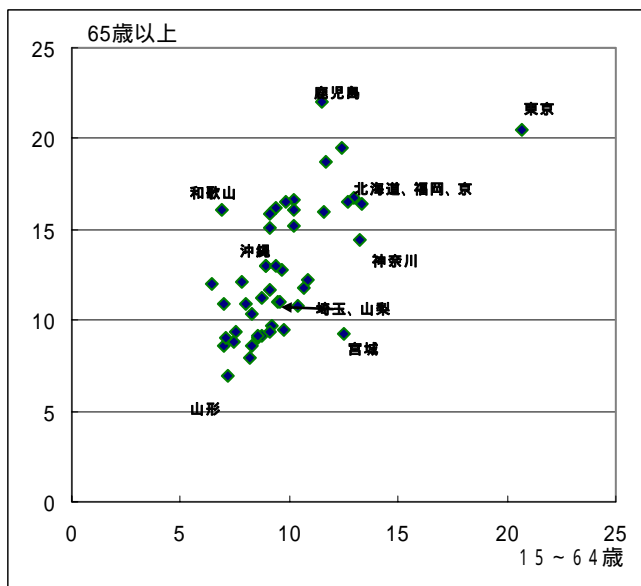
(1985年)



次に、65歳以上の者の単独世帯主比率と15～64歳の者の単独世帯主比率との関係を見たものが図8である。

65歳以上の者のうち単独世帯で暮らしている者の比率を縦軸に、15～64歳の者のうち単独世帯で暮らしている者の比率を横軸にとり、47都道府県を散布図上でみると、概ね65歳以上で単独世帯主の比率の多い都道府県は、15～64歳での単独世帯主の比率も同様に高いという傾向がみられる。

図8 単独世帯主の比率(2000年)



それでも地域別にみると、どちらの年齢層でみても、単独世帯主の比率の高いところ(東京都)もあれば、低いところ(山形県)もある。また、15歳～64歳の単独世帯主の比率に比べて65歳以上の単独世帯主の比率の高いところ(鹿児島県)もあれば、その逆もある(宮城県)。

15歳～64歳の単独世帯主の比率の高いところは大都市をかかえる都道府県で多くなっているが、65歳以上の単独世帯主については、このような傾向はみられない。

(4) 親と子供の世帯の推移

次に親と子供の世帯の推移について試みる。

図9は1985年から2005年までの「両親と子供の世帯」の数を、65歳以上の親族を含む世帯、18歳未満の親族を含む世帯及びその他の世帯(注)に分けてみたものである。「両親と子供の世帯」が全体としては微減傾向にある中で、65歳以上の親族を含む世帯、つまり親の一方又は双方が65歳以上である世帯は一貫して増加を続けている。反面、18歳未満の

親族を含む世帯は減少を続けており、2005年では、「両親と子供の世帯」の約4割が18歳未満の親族のいない、いわば子育ての終わった世帯となっている。

(注) 総世帯数から65歳以上の親族を含む世帯数と18歳未満の親族を含む世帯数をひいたもの。

上記のようなことは全体の増減に対する寄与率でみると、よりはっきりする。図10は「両親と子供の世帯」の増減について、65歳以上の親族を含む世帯、18歳未満の親族を含む世帯及びその他の世帯について、全体の増減に対するそれぞれの寄与率をみたものである。最近では増加方向の寄与は、65歳以上の親族を含む世帯によるものとなっている。

次に「一人親と子供の世帯」についてみる。図11は1985年から2005年までの「一人親と子供の世帯」の数を、65歳以上の親族を含む世帯、18歳未満の親族を含む世帯及びその他の世帯に分けてみたものである。「一人親と子供の世帯」の数は、全体としても、また、65歳以上の親族を含む世帯、18歳未満の親族を含む世帯及びその他の世帯のいずれでみても、増加傾向にある。ただし全体の増加についての寄与率をみると、ここでも、65歳以上の親族を含む世帯が最も高く、しかも最近になるほど、その寄与率は上昇する傾向にある。

図9 「両親と子供の世帯」数の推移

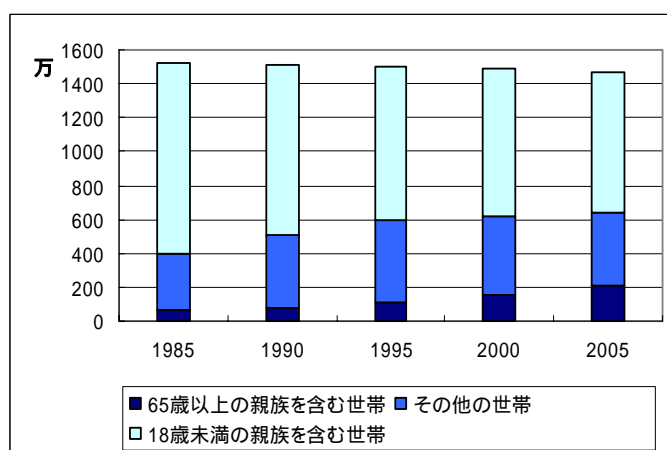


図10 「両親と子供の世帯」の増減に対する寄与率

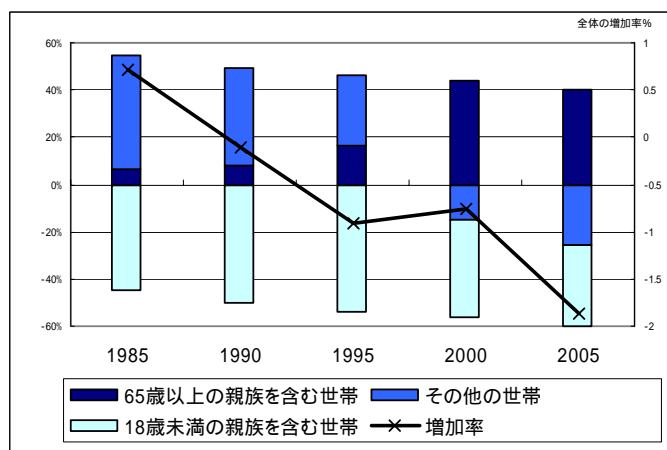


図 11 「一人親と子供の世帯」の数の推移

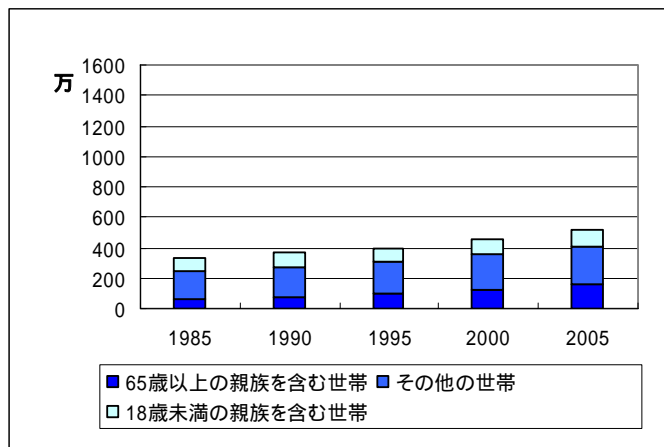
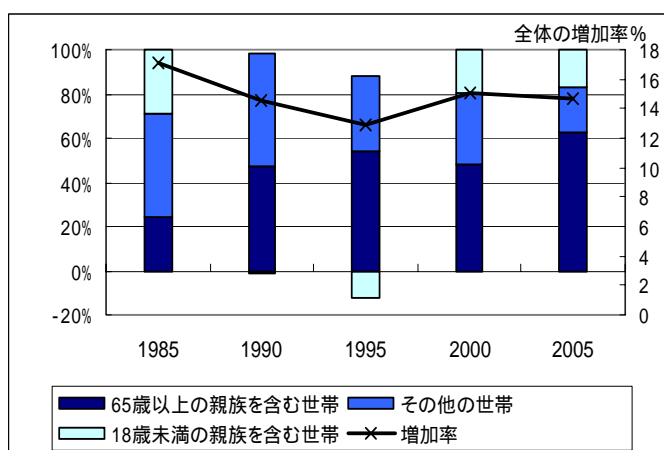


図 12 「一人親と子供の世帯」の増減に対する寄与率



以上のように親と子供の世帯（「両親と子供の世帯」、「一人親と子供の世帯」）といっても、近年では18歳未満の子供のいる子育て中の世帯よりも、65歳以上の親と配偶者のいない成人した子供が同居する世帯が増加している。この背景には、30歳以上の未婚率が上昇し、親が65歳以上の年齢になっても、未婚のまま親元に留まる人が増えたことがあるものと思われる。また、結婚した子供が配偶者ととともに親と同居するというライフスタイルが少なくなったことも、未婚の兄弟にとっては親と同居しやすい環境が整ったという面があるろう。

3 家族類型の変化の背景

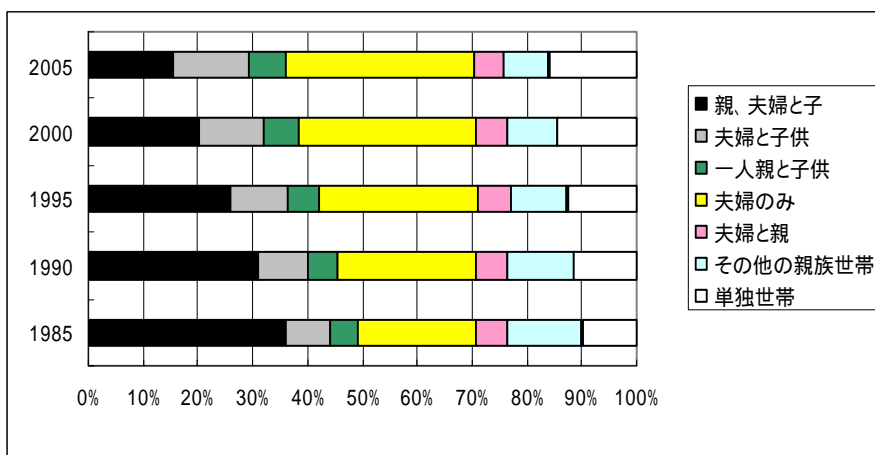
近年における家族類型の変化の背景には、既婚子との同居率の低下という高齢者の暮らし方の変化と30代以降の未婚率の上昇というライフサイクルの変化の二つが要因として考えられる。そこでこれらについて、さらにその詳細をみてみることにする。

(1) 高齢者の暮らし方の変化

今までは世帯数に着目してその推移をみてきたが、今度は世帯員に着目し、65歳以上の者（施設で生活していたり入院中の者を除く）がどのような家族類型で生活しているかをみたものが図13である。

親、夫婦と子供という典型的な三世帯世帯で生活する者の比率は、1985年の36.0%から2005年の15.4%とここ20年の間に急減している。これに対して比率が上昇しているのは親と配偶者のいない子供の世帯（「夫婦と子供の世帯」及び「一人親と子供の世帯」）である。1985年には、この類型の世帯で生活している高齢者は13.1%であったが、2005年には20.5%となっている。かつては、子供と同居する高齢者といえば、子供夫婦との同居を指す場合が多かったのであるが、今日では親、夫婦、子という三世帯世帯で「子や孫に囲まれて」暮らす高齢者よりも、配偶者のいない子供と同居する高齢者の方が多くなっているわけである。

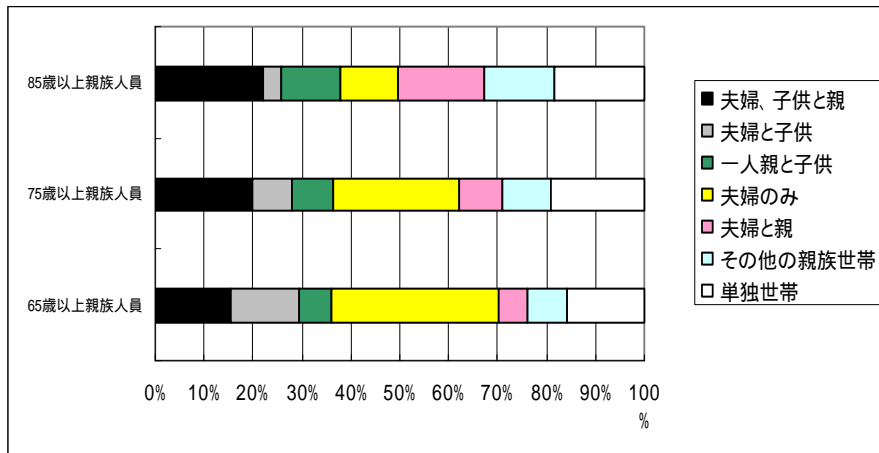
図13 家族類型別にみた65歳以上の親族人員の推移



また、「夫婦のみの世帯」や単独世帯で生活する高齢者の比率も上昇している。1985年から2005年までの間に、前者は21.5%から34.3%、後者は9.9%から16.0%へと上昇しており、今日では、65歳以上の者の半数が、夫婦のみあるいは一人で生活していることになる。

高齢者のいる世帯をさらに65歳以上の親族人員、75歳以上の親族人員、85歳以上の親族人員としぼりこんでいって、どのような家族類型で暮らしているかをみたものが図14である。85歳の者は75歳以上の者に比べ、そして75歳以上の者は65歳以上の者に比べて、「夫婦のみの世帯」で暮らしている者の比率が低くなっているが、これは高齢になるに従って配偶者と死別する者が増えることから当然の結果であろう。逆に顕著に比率が高くなっていくものは「夫婦と親の世帯」で暮らしている者である。これは、この類型の世帯の多くが、三世帯世帯のうち孫が独立したことによって、夫婦と老親が残ったというものであることによるものと思われる。

図 14 高齢者親族人員を含む世帯の家族類型 (2005 年)



(2) 未婚率の上昇

ア 未婚率の上昇

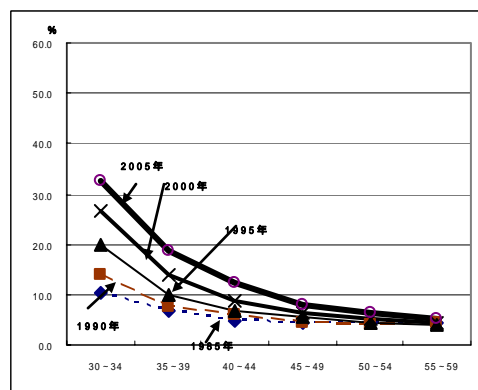
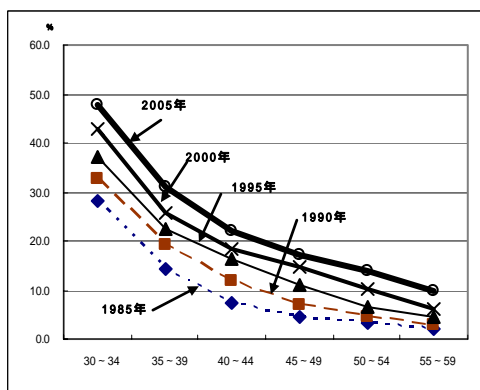
単独世帯の増加及び65歳以上の親と配偶者のいない子供よりなる世帯の増加については、いずれもその背景に未婚率の上昇及び未婚者の増加がある。図 15 は 30 歳代～50 歳代の未婚率の推移をみたものである。

女性の 30 歳代及び男性の 30 歳代～50 歳代において未婚率が顕著に上昇していることがわかる。

図 15 30 歳代～50 歳代の未婚率の推移

(男性)

(女性)



イ 未婚者の家族類型

次に未婚者がどのような家族類型で生活をしているかについてみる。

図 16 は、未婚者の家族類型 (2000 年) について性・年齢別に表わしたものである。

未婚者のほとんどは親と同居しているか単独世帯で暮らしている。

未婚者のうち親と同居をしている者の比率は若い年齢層ほど高く、年齢が高くなるにつ

れて低くなっているが、それでも40歳代独身者では、約半数の者が親と同居している。

各年齢とも、男性に比べて女性の方で親と同居している者の比率は高く、その差は若い年齢層ほど大きい。また、親以外に祖父(祖母)と同居している者の比率は若い年齢層ほど高く、一人親と同居している者の比率は高年齢層ほど高くなっている。これはライフサイクルからみて当然であろう。

単独世帯で暮らしている者の比率は、親と同居している者とは逆に、男女とも高齢になるにつれて高くなっている。

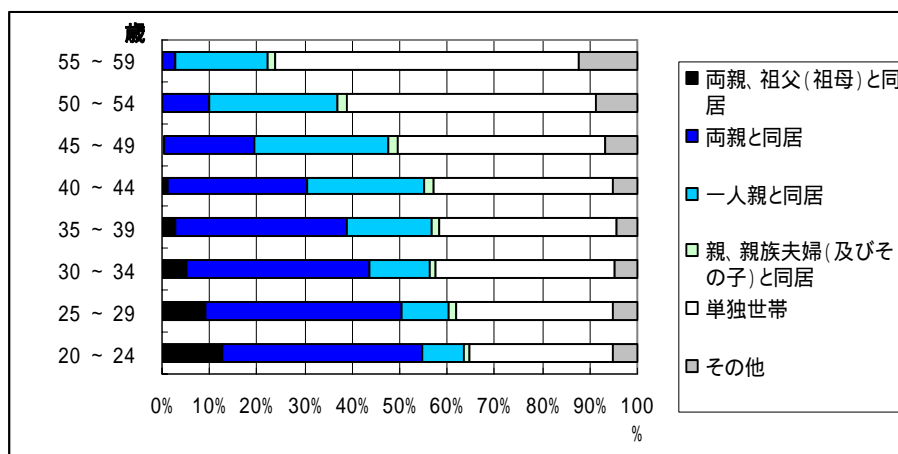
4 今後の展望と課題

近年における家族類型の変化として、「夫婦のみの世帯」の増加、単独世帯の増加、65歳以上の親と配偶者のいない子供よりなる世帯の増加という三つの傾向があることをみてきた。このような変化の背景には、結婚した子供が親と別居するライフスタイルが一般化したことや、晩婚化の進展により未婚率が上昇したことがある。

ところで「夫婦のみの世帯」は一方の死去によって、また老親と未婚の子供の世帯は老親の死去によって、いずれはその多くが単独世帯に移行することが予測される。さらに、今後は中年者の単独世帯からそのまま高齢単独世帯へと移行する例も増えてこよう。同じ高齢者の単独世帯といっても、配偶者と死別した女性の単独世帯は、配偶者の経済的基盤を受け継ぎ、持ち家などの資産を有している例も多い。また、子供などとの濃密な親族間のネットワークもある。これに比べると、未婚者がそのまま高齢期をむかえた単独世帯は経済的基盤も不安定で、親族間のネットワークも薄いものが多いのではないか。こうした単独世帯は、経済的自立や介護について、より多くの問題をかかえているといえる。今後こうした形態の単独世帯が一般的になっていくに伴い、様々な問題が生起することが想定される。

図 16 未婚者の家族類型 (2000年)

男性



女性

